

令和 7 年 5 月 15 日現在

機関番号：11301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2024

課題番号：22K20107

研究課題名（和文）現代フランスの対外政策における宗教事象の位置付け—ライシテ外交を中心に—

研究課題名（英文）The Impact of Religious Phenomena on France's Foreign Policy: Focus on Laïcité; Diplomacy

研究代表者

和田 萌（Wada, Moe）

東北大学・国際文化研究科・助教

研究者番号：70965029

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、宗教が再び政治社会に影響力を持ちつつある現代において、世俗主義を掲げる国家が宗教との関係をいかに再構築しようとしているかを、フランスにおけるライシテ原則を手がかりに考察するものである。具体的には、次の三点に着目して分析を行った。(1)フランス政府が国際的な宗教問題をいかに認識し、対外政策においてどのように対応してきたかを検討した。(2)そうした認識のもと、宗教との対話を可能にする原則としてのライシテ観が、誰によって、またどのように語られてきたのかを明らかにした。(3)ライシテに関する言説がフランスの内外でどのように異なっているのか、またその差異が生じた背景を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバルな次元で宗教復興運動が活発化する中、宗教を国際政治学の考察対象とする研究の必要性が指摘されてきた。これは、従来、国際政治において宗教的要素の役割が軽視されがちであったこととも関係している。本研究は、政教分離を掲げるフランスが宗教的要素をどのように認識し、対外政策においていかに対応してきたのかを明らかにすることで、宗教の重要性が高まる国際政治における世俗主義国家のあり方について新たな視座を提示した。また、国内の宗教政策が異なる宗教的背景を持つ他国との関係にどのような影響を及ぼしているのかについても考察を行い、宗教と外交の接点に関する理解を深める成果を得た。

研究成果の概要（英文）：This study examines how secular states are seeking to reconstruct their relationship with religion in a contemporary context where religion is once again gaining influence. Focusing on the French principle of secularism, laïcité, the analysis is conducted from the following three perspectives: (1) how the French government has perceived religious issues in international politics and how it has responded to them in its foreign policy; (2) who has articulated the concept of laïcité as a principle that enables dialogue with religion, and how it has been expressed; (3) how discourses on laïcité have developed within and outside France, and what underlying factors have contributed to the differences between them.

研究分野：政治学

キーワード：ライシテ 外交

1. 研究開始当初の背景

西洋社会においてイスラーム過激主義によるテロが相次ぐ中、近代西洋とイスラーム世界の価値体系の対立や共生の可能性に対する関心が高まっている。研究代表者はこれまで、イスラーム過激主義の台頭を背景に変容する欧州社会・政治の実態を分析し、とりわけフランスにおける政教分離原則「ライシテ」の概念変遷に着目してきた。これにより、世俗主義国家における宗教の位置づけについて、政治学的および社会学的観点から研究を進めてきた。

しかし、宗教間の対話や共存に関する研究には一定の蓄積がある一方で、世俗国家と宗教集団との関係性、とりわけ両者の対話の実態やその可能性については、十分に検討されてこなかった。宗教復興の動きがグローバルに広がっている中で、世俗主義を標榜する国家が宗教をいかに捉え、対応してきたのかを明らかにすることの意義は、これまで以上に大きくなっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、宗教が政治社会に再び影響力を持つようになっている現代において、世俗主義を掲げる国家が、宗教との関係をいかに再構築しようとしているのかを明らかにすることである。とりわけ、本研究では、フランスにおけるライシテ原則が宗教との対立を超え、対話を可能にする原則として、特に対外政策の領域で積極的に活用されてきた過程に焦点を当てた。

3. 研究の方法

本研究は、史料・資料分析、インタビュー調査、フィールドワークを組み合わせた質的実証研究であり、以下の課題に取り組むことで研究目的の達成を図った。第一に、現代フランスの対外政策における宗教事象の位置づけと、宗教との対話の実態を明らかにすること。第二に、宗教との対話を可能にする原則としてのライシテ観が、どのように形成・発展してきたのか、その過程を解明すること。第三に、ライシテをめぐる国内政策と対外政策に差異が見られる場合には、それを同定するとともに、国外からどのような反応が示されてきたのかを分析することである。

4. 研究成果

(1)本研究では、対外政策において宗教事象がいかに扱われてきたのかを明らかにするため、外務省の宗教担当参事官や宗教部局に関する史料の収集、および関係者へのインタビュー調査を実施した。1920年に創設された宗教担当参事官は、当初はローマ教皇庁との外交関係の再構築とカトリックとの対話を主な任務としていた。しかし、1990年代以降にはカトリックに限らず他宗教の代表者との対話や調整を担うようになり、とりわけ近年はイスラームとの対話を深化させつつある。また、2009年には外務省内に戦略分析部門として宗教部局が設置され、外交・国際問題における宗教の重要性が認識されてきた。このような動向から、政教分離原則は宗教と政治の完全な分離を意味するものではなく、柔軟な調整を可能にするものであることが示唆された。

(2)こうした背景のもと、外務省では対話に基づくライシテ解釈が採用されていることが確認できた。また、外務省の支援を受けて宗教間対話に取り組む市民団体の活動からも、そうした解釈がいかに展開されているかを観察することができた。さらに、内務省をはじめとする他省庁の関係者へのインタビューを通じて、政府内には宗教間対話の進め方や非政府主体との連携方法に関して多様な立場が存在することが明らかとなった。これらの調査結果の一部は、東京大学およびパリ高等研究実習院で開催された研究会において発表した。

(3)一方で、フランス国内においては、対話を重視するライシテ解釈は限定的にしか採用されていない傾向が見られる。とりわけ、2021年8月に制定された「共和国原則尊重強化法」以降は、イスラームを主な対象とするかたちで宗教の自由を制限する方向へと治安強化が進められ、ライシテはむしろ治安優先の原則として機能している。また、地方自治体においても、民間企業、スポーツ、大学などの領域で宗教的シンボルの禁止やイスラーム過激化の防止が重視される傾向が強まり、宗教の自由よりも制限を前提とした運用が進行していることが確認された。

(4)以上の調査結果を踏まえ、本研究では国内政策と対外政策におけるライシテ原則の解釈・運用に明確な差異が存在することを指摘した。対外政策においては、宗教の自由や宗教間対話を重視するライシテが積極的に運用されているが、国内におけるライシテ解釈は、むしろ宗教の自由を制限する原則として認識されていることが明らかとなった。このギャップにより、フランス国外ではライシテそのものが宗教抑圧の象徴と見なされ、国家間の摩擦や対立の一因となっている状況も確認された。こうした背景のもと、文化外交を担うアンスティテュ・フランセの関係者への聞き取りを通じて、国外に向けて発信されている政教関係に関する言説の内容を整理した。これに基づき、「対話の原則」や「普遍的な人権の擁護」といった価値観を基盤とする「ライシテ外交」の具体的な展開実態を明らかにした。

(5) また、本研究を遂行する中で、安全保障政策の構築におけるアイデンティティの役割にも注目し、非伝統的な安全保障政策の展開過程についての考察と分析を進めることができた。これらの研究成果は共著として取りまとめ、査読付き国際学術雑誌に投稿し、2024年3月に公表された。

なお本研究の遂行にあたり、研究代表者はパリ高等研究実習院およびフランス国立科学研究センターの共同研究ユニット「社会・宗教・ライシテ(GSRL)」に所属し、現地調査を行った。同研究グループには、宗教、特にライシテを専門とする第一線の研究者が多数所属しており、研究代表者は同メンバーから研究課題に対する有益なコメントを得ることができた。特に「ライシテ外交」という視点は、フランス国外からの観点が不可欠であると評価され、本研究の独自性が高く評価された。また、人間科学研究財団(FMSH)においては、本研究をテーマとする国際シンポジウムを開催し、各国の人文科学分野の招聘研究者と活発な議論を交わす機会を得た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Wada Moe, Cavassa Gabriela Wurst, Ikeda Ryo	4. 巻 11
2. 論文標題 The Blue Pacific in Search of a Collective Identity: Towards Success in Regional Security amid US-China Rivalry	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Asian Security and International Affairs	6. 最初と最後の頁 27 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/23477970241230373	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田萌	4. 巻 234
2. 論文標題 パリの日常風景にあるイスラームへのまなざし	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 移住連Mネット	6. 最初と最後の頁 32 ~ 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田萌	4. 巻 567
2. 論文標題 移民問題から考えるフランスの分断	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 138 ~ 145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Moe Wada
2. 発表標題 Les strategies de l'Etat laique dans une societe post-seculiere
3. 学会等名 Seminaire de jeunes chercheurs a l'Universite de Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 和田 萌
2. 発表標題 包摂と排除の安全保障：2015年パリ同時多発テロ以後に視点をあてて
3. 学会等名 日仏会館若手研究者セミナー
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Moe Wada
2. 発表標題 Emergence de la diplomatie de la laicite au XXIe siecle
3. 学会等名 Vu du Quai : (de)Composer l'approche de l'alterite (国際学会)
4. 発表年 2025年

1. 発表者名 Moe Wada
2. 発表標題 Le paradoxe de la diplomatie de la laicite: universalisme a l'epreuve
3. 学会等名 Journee d'etude de la Fondation Maison des sciences de l'homme (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Moe Wada
2. 発表標題 La laicite diplomatique francaise dans la politique etrangere: un outil de dialogue international avec la religion au XXIe siecle ?
3. 学会等名 Sorbonne Universite (Ecole Pratique des Hautes Etudes) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 和田萌
2. 発表標題 移民の安全保障化に抗して：「安全 脅威」言説からの脱却は可能か？
3. 学会等名 難民研研究会（慶應義塾大学）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 和田 萌	4. 発行年 2023年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 移民を排除する安全保障	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Political Discourses on Religion in Contemporary Japan: Beyond the “New” ?	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 Religion and Gender for Social Participation	開催年 2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フランス	Ecole Pratique des Hautes Etudes	社会・宗教・ライシテ研究グループ (GSRL)	ヨーロッパ美術・表象・行政史研究グループ (Histara)	
フランス	ストラスブール大学			
マレーシア	マレーシア・サイエンス大学			

共同研究相手国	相手方研究機関			
トルコ	イエディテペ大学			